



国立大学法人

名古屋工業大学

Nagoya Institute of Technology

概要

2012

未来を創る名古屋工業大学



名古屋工業大学長 高橋 実

本学は、明治38年に中部地区初、全国4番目の工業に関する高等教育機関となる官立名古屋高等工業学校として創設され、百余年の間、7万人を超える優れた人材を輩出し、我が国の産業社会の礎を築きその繁栄を支えてきました。その時々々の要請に応えつつ教育組織を不断に改編し、現在の学生数(入学定員は工学部第一部910名、同第二部20名、大学院工学研究科博士前期課程586名、同博士後期課程39名)は国立大学工学部の中で屈指の規模を擁しています。また教育体制は工学部第一部7学科18プログラム、同二部4学科ならびに大学院4基盤専攻と3独立専攻で臨み基盤的ならびに先進的工学分野をほぼ網羅しています。共通教育から専門教育に亘る教育課程は体系的に整備され、充実した実践教育により育てた人材は産業界、大学・研究機関、官公庁などで活躍し、その質はほぼ100%の就職率と産業界等での高い幹部職登用率によって裏付けられています。

大学を取り巻く状況は、本学設立時は言うに及ばず数十年前と比べて大きく変わってきております。対象年齢人口の4年制大学への進学率は50%を越え、ユニバーサル化を迎えています。さらに、輸送・情報システムなどの革新的飛躍により、経済等の広域化と国際的な流動性・同時性が高まり、大学においても国際化の波は教育のみならず研究にも広がり、教育の国際通用性の担保や優秀な学生・研究者の獲得などが問われています。本学はこのような状況変化を睨みつつ、高度専門職業人の養成を念頭に置いた教育・研究に関わる主な目標として、「与えられる教育から自ら育つ教育に重点を移し、高度な工学知識と実践能力を有する自立した研究者・技術者を輩出する。」「世界トップレベルの分野の研究を推進し、工科系の国際教育研究拠点を形成する。」「基盤産業の革新に貢献するリーダーと、新産業の創成に貢献するリーダーの育成を目指し、複線的な教育体系を実現する。」「教育・研究・技術協力分野の国際交流を活性化し、国際的視野を持った学生・教職員を育成する。」ことを謳っています。

具体的に幾つかを挙げれば、様々な競争的支援プログラムを活用した、学生・若手研究者の海外派遣の推進、大学連携等を通じた新たな社会人教育の構築、世界最高水準のセラミックス科学の研究の強化、ライフサイエンスなどとの異分野融合研究の開拓、情報・エネルギーの革新的な輸送システムの創成、産学共同研究の一層の推進等に取り組みます。

21世紀に入り、いままた社会は大きな変革の渦中にあり、時代に相応しい大学の革新が問われています。人類社会の発展に貢献する工学を目指し、実践力を有する高度な技術者を育成することは本学のDNAであり、これを根幹に据え、「ものづくり」、「ひとづくり」、「未来づくり」を掲げ、本学は魅力的で個性の光る自立性に富む大学となるべく歩み続けます。



C O N T E N T S	
名古屋工業大学憲章	1
教員組織	2
大学の沿革	2
組織	3
学部・大学院	5
附属図書館	8
教育研究センター	9
その他のセンター等	11
主な教育研究補助金採択状況	15
プロジェクト研究所	15
役職員、経営協議会委員、教育研究評議会評議員	16
役員・職員数	17
歴代の校長・学長	18
学生数	19
平成24年度入学状況	21
奨学生数	24
卒業者・修了者数	25
卒業者・修了者の就職(進学)状況	26
外国人留学生数	29
学術交流協定締結状況	30
海外拠点	31
学生生活上の施設等	31
平成23年度財政状況	33
科学研究費補助金	33
知的財産収入	33
学内配置図	34
土地・建物	35
位置図	36
名工大(御器所地区)への経路	36

■ 表紙のデザインについて。大学の基本的な目標である「ものづくり・ひとづくり・未来づくり」を、「衝突」というテーマに基づきビジュアル化しました。「衝突」を新しく何かを生み出すカギと捉え、名古屋工業大学での「ものづくり・ひとづくり・未来づくり」の過程で起きた「衝突」が価値のあるものを生み出す瞬間を表現しました。

■ デザインを手がけたのは、プロジェクトチーム「NITech DESIGN PROJECT(NDP)」です。「NDP」は、学生が主体となり、大学グッズの企画・デザイン・プロモーションを行い、学生が自らの想いを形にし、「名古屋工業大学」のブランド価値及び知名度を上げることを目的としたプロジェクトです。

平成24年度学年暦

前期(4月1日～9月30日)

学年始め	4月 1日
入学式	4月 6日
前期授業開始	4月10日
定期健康診断	4月25日～27日
東海地区国立大学体育大会	6月 2日～ 3日 6月 9日～10日 6月16日～17日 6月23日～24日 6月30日～7月 1日 7月14日～15日 7月29日
夏季休業	8月7日～9月30日

後期(10月1日～3月31日)

後期授業開始	10月 1日
東海地区国立大学文化祭	10月13日～14日
名古屋工業大学記念日	11月 1日
工大祭(本祭典)	11月16日～17日
冬季休業	12月24日～1月 6日
学位記授与式	3月23日
学年終わり	3月31日

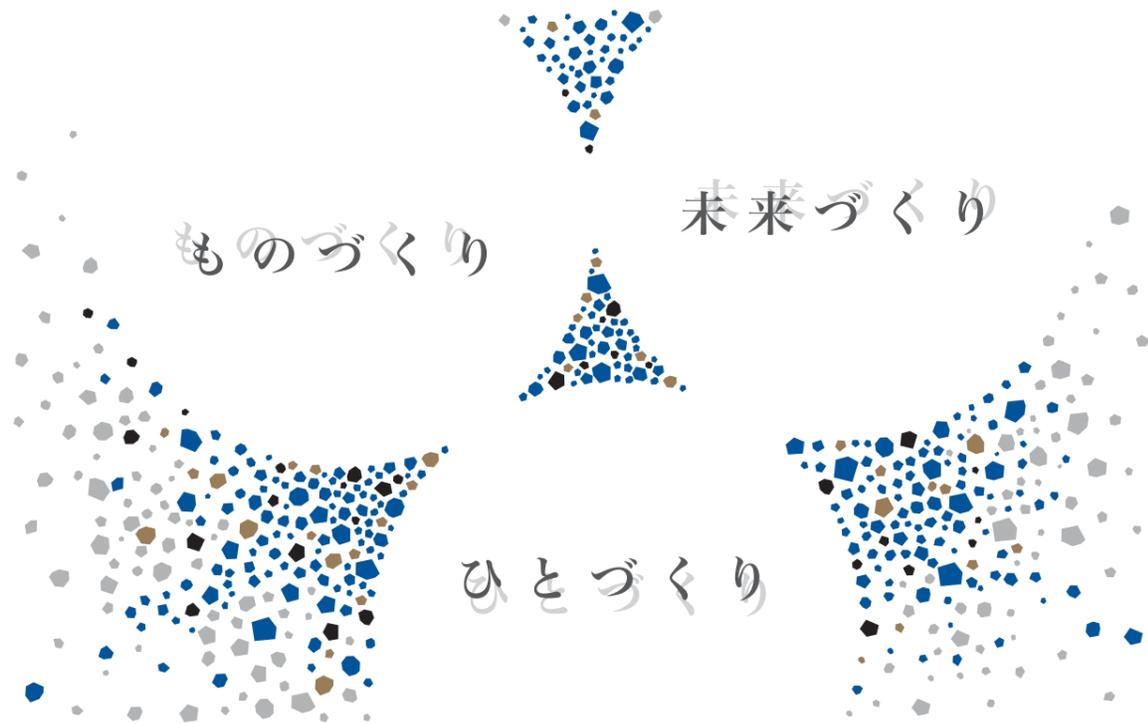
名古屋工業大学

Nagoya Institute of Technology

名古屋工業大学憲章

基本使命

名古屋工業大学は、日本の産業中心地を興し育てることを目的とした中部地域初の官立高等教育機関として設立されたことを尊び、常に新たな産業と文化の揺籃として、革新的な学術・技術を創造し、有為な人材を育成し、これからの社会の平和と幸福に貢献することをその基本使命とする。



ものづくり

名古屋工業大学は、構成員の自由な発想に基づく実践的かつ創造的な研究活動を尊ぶとともに地球規模での研究連携を推進し、既存の工学の枠組みにとらわれることなく、工学が本来有する無限の可能性を信じ、新たな価値の創造に挑戦する。

ひとづくり

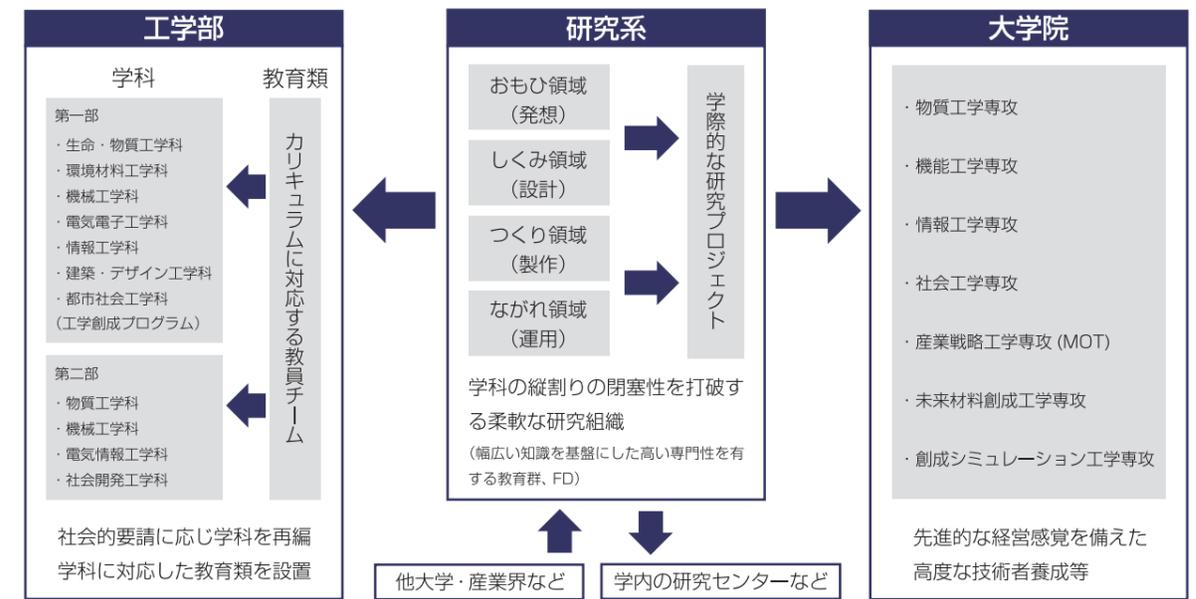
名古屋工業大学は、自ら発見し、創造し、挑戦し、行動することで、工学を礎に新たな学術・技術を創成し世界を革新することのできる個性豊かで国際性に富んだ先導的な人材の育成に専心する。

未来づくり

名古屋工業大学は、国民から負託を受けた開かれた大学として地域および国際社会との調和と連携を重視し、ものづくりとひとづくりを通して平和で幸福な未来社会の実現に向けて邁進する。

平成 24 年 1 月 1 日 制定

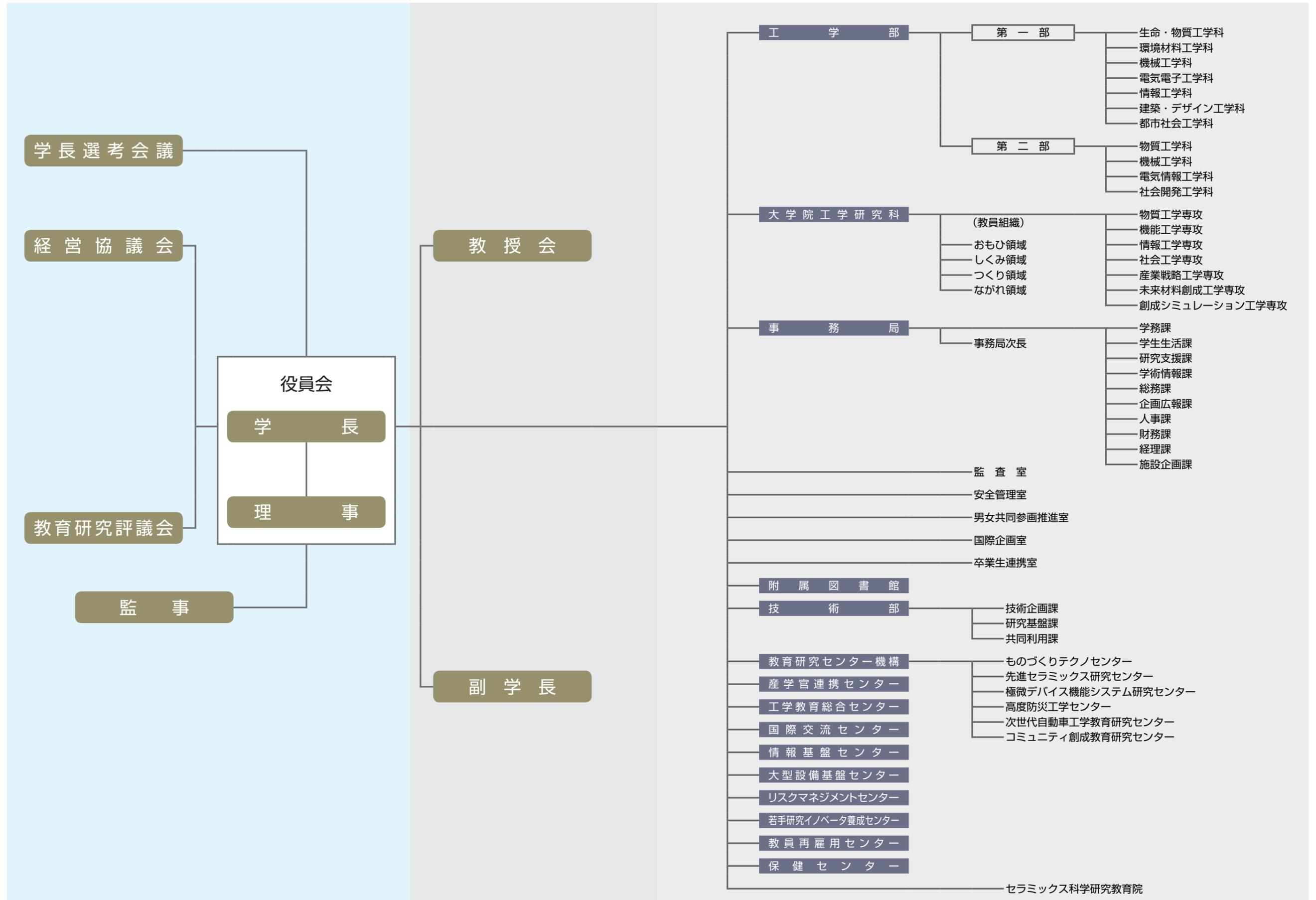
教員組織



大学の沿革



組織



学部・大学院

工学部第一部

生命・物質工学科

「化学」は、生命及び生体やエネルギー・地球環境など、我々を取り巻く様々な物質や現象と深く関わっています。本学科では、「化学」を基本とした教育を通して、幅広い視野から創造的な発想でものづくりができ、産業・社会の発展において中核的役割を担う技術者・研究者を育成することを目的としています。この目的の達成のために、本学科では、「物質化学系プログラム」、「生物生命系プログラム」、「生体材料系プログラム」の3つのカリキュラムを設け、基礎学力とそれらを生体生命活動の解明から化学物質・エネルギーの創造へ応用するために必要な専門的知識を習得するための教育を行っています。

環境材料工学科

材料は、“ものづくり”の基盤要素です。そして今、物質的に豊かなエネルギー大量消費社会を脱し、心豊かに安心して暮らせる社会を実現するために、21世紀のパラダイム“クリーンで環境に調和する材料科学”の確立及びその研究と人材育成が望まれています。本学科は「セラミックス系プログラム」及び「材料機能系プログラム」の2つの専門教育プログラムからなり立っており、科学に裏打ちされた材料工学そのものの専門知識に加えて、自然と人間が調和した共生社会のシステム全体を見渡す総合的な能力を有した世界に通用する人材の輩出を目標に教育を行います。

機械工学科

当学科は「計測系」「機構系」「エネルギー系」の3つのプログラムによって構成されており、従来の機械工学に計測工学、応用物理学を有機的に結合して、21世紀の科学・技術を先導できる技術者を育成することを目的としています。すなわち、物事を正しく精密に測ってその原理を見極め、その原理を応用して具体的な作用を正しく行わせるしくみを考案し、さらに流体や熱エネルギーを環境との調和に配慮して適切に利用する技術を開発できるような、基礎知識と技術を身につけた実践的な高度技術者を養成することをその教育目標としています。

電気電子工学科

21世紀の技術者には、高い倫理観を持ち、技術そのものの向上だけでなく、それが地球環境に及ぼす影響にも配慮できることが必要とされます。本学科は、エレクトロニクス社会を担う技術者として必要な教育を、系統的かつ効果的に行う3つのプログラムで構成されています。「機能電子系プログラム」では環境に優しいエレクトロニクス社会を構築するために必要な電子材料や素子に関する知識と技術を習得します。「エネルギーデザイン系プログラム」では環境や人間との協調を考えながら、電力の発生から利用までを統合的にデザインする知識と技術を習得します。「通信系プログラム」では人類にとって必要不可欠な通信について有線・無線の基礎から応用についての知識と技術を習得します。これらのプログラムは日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けています（現在の認定は平成25年度卒業生まで）。

情報工学科

情報工学科は、次世代の新たな情報システムを実現し、人にやさしい高度情報化社会を創生することができる人材の育成を目指しています。そのため、現代社会を支える情報基盤技術を修得するとともに、将来のより高度な情報化社会の実現に不可欠な情報ネットワーク技術、知能情報技術、メディア情報技術を修得するための3つの系プログラムが設置されています。また、各系プログラムを履修することにより、豊かな情報化社会に向けて、既存の理論や技術を発展させ、さらに高度な理論や技術を研究開発することができる能力と感性を備えた人材を育成することをも目的としています。

建築・デザイン工学科

明治38(1905)年創立以来約100年にわたって多くの優れた建築家・建築技術者を育成してきた建築学を母体に、平成16年からあらたにデザインの分野を加え、2つのプログラムからなっています。「建築系プログラム」では、建築設計・計画、建築構造、材料・施工、環境・設備、歴史、保全など、建築と都市を創造するために必要な工学・技術と芸術・文化の両面を総合的に習得します。また、「デザイン系プログラム」では、クラフトデザイン、プロダクトデザイン、デザインマネジメントなど、人間の暮らしを支える美しく使いやすい“もの”を創造するために必要な発想法や技術を総合的に習得します。

都市社会工学科

2つの教育プログラムの下で、環境都市の整備及び産業に関わる諸問題を解決できるエンジニアの養成を目指します。「環境都市系プログラム」では、私たちの生活や生産活動を支える社会基盤（橋、鉄道、道路、公園、港湾、ライフラインなど）の計画・設計・建設・維持管理・運用技術として、都市・交通計画、地盤解析、構造耐震、構築材料、河川海岸防災、生態保全等の工学体系を修得し、災害に強い環境都市の形成のために、国県市や鉄道・道路会社、コンサルタント、建設会社等の幅広い職域で活躍できる技術者を養成します。「経営システム系プログラム」では、社会のさまざまなシステムを的確にマネジメントする技術者を育成します。文理融合型の教育を通して、社会を支える多様なシステム、その構成要素・マネジメント資源である「ひと・もの・かね・情報・時間」、そしてシステムのマネジメント手法を学びます。電機、自動車、情報通信、コンサルタント等、幅広い分野で、高い問題解決能力をもった技術者として活躍できます。

工学部第二部

物質工学科

「化学」は、生命及び生体やエネルギー・地球環境など、我々を取り巻く様々な物質や現象と深く関わっています。本学科では、「化学」を基本とした教育を通して、幅広い視野から創造的な発想でものづくりができ、産業・社会の発展において中核的役割を担う技術者・研究者を育成することを目的としています。この目的の達成のために、工学としての基礎学力及び化学物質の構造と性質、生体・生命関連物質の構造と機能、エネルギー変換・創成に関する知識の習得、そして、これらを地球環境の保全、資源・エネルギー循環と調和した「ものづくり」技術へ応用する力の涵養を目指した教育を行っています。

機械工学科

第二部機械工学科は第一部機械工学科と同様、物事を正しく精密に測ってその原理を見極め、その原理を応用して具体的な作用を正しく行わせるしくみを考案し、さらに流体や熱エネルギーを環境との調和に配慮して適切に利用する技術を開発できるような、基礎知識と技術を身につけた実践的な高度技術者の養成をその教育目標としています。また、第二部機械工学科では「技術士補」の資格取得を一つの具体的な目標として教育を行い、4年生の後期に技術士補の試験を受験できるようにカリキュラムが構成されています。

電気情報工学科

本学科は、現代のエレクトロニクス社会を支える、電子物性・電子デバイス・電気エネルギー・回路システム・情報通信・計算機に関する知識と技術を習得した技術者の養成を行います。最初は基礎となる数学、物理学のほか、プログラミング・電磁気学・電気回路などを学びます。ついで、専門科目の基礎として電気現象・電気電子材料・情報工学などを学習し、その後電子デバイス・電力工学・制御工学・通信工学・計算機工学などを学びます。以上のように、自己の特性と学問的興味により、専門分野の先端技術を幅広く体得することができます。

社会開発工学科

私たちの快適な社会生活を支えるさまざまな社会基盤施設には、道路、港、空港といった交通施設、公園、上下水道といった都市施設、ダム、各種発電所などのエネルギー関連施設、河川堤防や海岸護岸をはじめとする防災施設などがあります。本学科では、このような国土・地域や都市空間を構成する社会基盤施設の計画・設計・施工及び管理などの一連の技術体系を修得できるようなカリキュラムを用意しています。具体的な内容は本学第一部都市社会工学科環境都市プログラムにほぼ対応するものになっています。



大学院工学研究科

基盤専攻

物質工学専攻

本専攻は、有機分野、無機分野、プロセス分野、物性分野、生命機能分野の5大分野で構成されており、物質科学の広範な分野をカバーしています。

有機・無機・金属材料、高分子、セラミックス、有機・無機化学、生命化学、分析化学、化学工学、環境などに関する専門分野について、基礎から応用に至る幅広い見地から、科学・技術の進展に寄与することを目的として、高度な教育と研究を行っています。

これによって、近年の物質研究の高度化・専門化に対して、先導的役割を果たし、かつ先端的技術の研究開発に優れた能力を発揮できる人材を養成します。

機能工学専攻

21世紀における人間生活を持続的かつ豊かで実り多いものにするためには、環境負荷低減を基幹とした多様な工業技術革新が必要となります。機能工学専攻においては、物理学、機械工学、電子工学の学問的基礎を確実に踏まえ、合理的かつ調和のとれた手法で工業技術を創造することができる独創的で広い視野を持った人材を養成します。本専攻には、エレクトロニクス、計測、機構及びエネルギーの4分野があり、それぞれが電子工学、計測物理工学、機械工学での科学技術の発展に即応しつつ、同時に分野間の連携もとりながら教育・研究を推進しています。

情報工学専攻

人類社会環境の発展と調和を目指し、先端的な高度情報化の社会形成のためには、理工学手法を用いた情報数理、人工知能と人工生命、計算機工学、ソフト情報工学とハード情報工学を融合した情報通信システム、システム制御工学、及び音声画像情報処理の果たす役割は重要です。

本専攻は、情報数理、知能科学、通信・計算機、システム制御、メディア情報の5分野から成り立っており、上記研究領域を基盤とした視野で人類の発展に寄与できる人材を育成する教育を行います。

社会工学専攻

建築、デザイン、社会基盤、環境防災、生産管理、経営工学等の社会系技術を、人間と自然にやさしい社会環境の創造に適用することのできる人材の育成を目指しています。工学及び社会科学的観点から、広く人間をとりまくシステムの企画・計画・設計・評価・構築・維持管理・改善に寄与できる技術に関する高度な教育と研究を行います。

本専攻は、人間空間、社会基盤、環境防災、マネジメントの4分野からなっています。

独立専攻

産業戦略工学専攻

産業戦略工学専攻は、技術力に裏打ちされた技術経営に基づく市場価値の創造を基本理念とし、各種プロジェクト開発の事例研究を通じて新事業、起業におけるビジネスプラン、あるいは、地域の産業技術政策を立案し、遂行する能力を持つ人材の育成を目指します。

本専攻は、電気・情報系、機械系、化学・材料系、建築・土木系を基盤としたコアテクノロジー分野とマネジメント、戦略やイノベーション、あるいは政策を取り扱う産業技術経営分野で構成され、両分野が緊密に連携しあう形で一体的な教育・研究を行っています。

本専攻の教育方針としては、社会人については、職業経験によって得られた固有技術やノウハウを体系的に整理し、産学連携等による技術イノベーションの創出や技術経営能力の育成を通じてキャリアアップを図り、先進的な経営感覚を有する人材を育成します。また、一般専攻生については、学生・教員全員参加の場を通じた論理思考の向上、実践的側面の教育効果を期待するインターンシップへの参加、市場や経済性評価を踏まえた技術開発やマネジメント等の教育・研究を行います。

未来材料創成工学専攻

エネルギー・資源問題、環境問題、医療問題を解決し、持続発展可能な近未来循環型社会を構築することは、世界的な緊急の課題であります。

本専攻では、ナノスケールの根本原理にのっとり、環境親和性、エネルギー変換効率、生体機能性に優れた夢の未来材料の設計・創製を支える高度な研究を行っており、環境調和セラミックス工学、エネルギー変換工学、ナノ・ライフ変換科学に関する基礎から応用にいたる専門分野について、広い見地で専門知識、技術を持ち、わが国のみならず世界に活躍できるリーダーを育成します。

創成シミュレーション工学専攻

本専攻は、コンピュータシミュレーションとネットワークシステムを共通手法として異分野融合による新分野創成を積極的に進め、コンピュータを高度に活用し産業界を拡大発展させる人材を育成します。このために、コンピュータがもつ強力な計算、検索、表現、通信などの能力を最大限に発揮する手法を開発、駆使することと異分野の知識を寄り合わせるにより、これまでは想像することすら難しかった複雑な工学上の問題の解決法を探求し、経験を超える新しい知の地平線を越えた工学の創成を目指します。本専攻には計算応用科学、計算システム工学、都市シミュレーション工学の3分野があり、広い視野と問題意識をもって学ぶことができます。

附属図書館

附属図書館は、本学の学術情報に関する中心機関として、図書及びその他の資料を収集・管理し、職員・学生に提供し、教育、研究及び総合的教養の向上に資することを目的としています。静と動のゾーニングによる各種ルームやコーナーを設置し、新しい利用要求に対応しています。



4階	学術雑誌（技術・工学）、リフレッシュコーナー
3階	学術雑誌（自然科学、技術・工学、産業）、研究ブース、セミナー室、新着雑誌コーナー、大学資料室、国際交流コーナー
2階	図書（技術・工学、芸術、言語）、学術雑誌（社会科学、自然科学）、PC/AV コーナー、マルチメディア閲覧室、自由閲覧室、セミナー室 D、地域連携コーナー、パソコンコーナー、展示コーナー、集密書庫、リフレッシュコーナー
1階	図書（自然科学、技術・工学、哲学、歴史、社会科学、文学、産業）、カウンター、情報検索コーナー、ブラウジングコーナー、インフォメーションコーナー、集密書庫
地下	閉架集密書庫

開館時間

曜日	通常期間中	休業期間中
月～金	8:45～21:45	8:45～16:45
土日祝日	8:45～16:45	

蔵書数

平成23年度末現在

印刷媒体	和	洋	計
図書	256,604冊	209,426冊	466,030冊
雑誌	2,443種	3,322種	5,765種

電子媒体	和	洋	計
図書	431冊	16,564冊	16,995冊
雑誌	255種	9,026種	9,281種

利用状況

平成23年度

開館日数	317日
入館者数	257,481人
貸出冊数	39,273冊
文献複写	2,618件

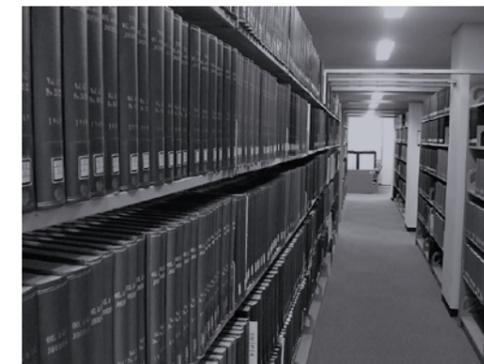
リポジトリ利用状況

平成24年5月1日現在

アイテム数	2,213
アクセス数	75,728
ダウンロード数	180,261

名古屋工業大学機関リポジトリ (<http://repo.lib.nitech.ac.jp>)

名古屋工業大学内で生産された学術情報（博士論文や教員の発表論文など）を検索・閲覧できます。



教育研究センター

■ ものづくりテクノセンター

センター長 **水野 直樹**

学生及び社会人に対し高度な実践的ものづくり教育を行うとともに、ものづくり教育システムの開発を行うことを目的としています。主な業務として、実践的なものづくり実習教育の実施、ものづくり教育システムの開発、社会人を対象とするものづくり教育の実施、教育研究用機器・機材の製作及び支援、学科・専攻横断型教育研究プロジェクトの実施と支援などを行っています。

業務	主要装置等
機械加工、工作実習、技術相談	CNC 旋盤 マシニングセンター 鍛造プレス CAD/CAM システム 3次元精密形状計測システム インクジェット式3次元造形機 ナノ加工装置類 各種工作機械

■ 先進セラミックス研究センター

センター長 **藤 正督**

地球規模で直面する環境・資源・エネルギー問題を解決し、持続型社会の構築を実現するため知的マテリアル創製学を核とし、地域の資源と技術が融合することで発展してきたセラミックス産業文化を範として、地域に即した多様な新価値を探索する国際的・学際的・融合的な先進セラミックスの工学研究を実施し、社会に還元することを目的としています。

部門	研究グループ	研究内容
先進機能材料研究部門	環境材料研究グループ	地球環境問題の解決に貢献する、新規組成、高活性な環境触媒と物質材料に関する研究 環境保全や先端科学分野に応用できる機能を有するナノ材料の合成、複合化に関する研究
	材料資源研究グループ	材料科学に基づいた資源の高機能化、省希省資源化、未利用資源の活用、ナノテクノロジーや自然の叡智を利用した新規材料設計など、材料資源の効率化、高度化、改善
	エネルギー材料研究グループ	結晶構造科学的立場に基づく代替エネルギー資源に関わる結晶性物質の開発
先進材料設計研究部門	材料創製研究グループ	セラミックス・複合材等の材料創製に必要な粉体プロセスにおける単位操作の連鎖解明とその手段及びそれらを応用した新規材料開発に関する研究
	材料機能研究グループ	磁性による光の性質を制御、ミクロな構造を利用して物質の磁性を変化など、物性を複合化させ材料の新しい機能を引き出す研究
	材料設計研究グループ	目的とする特性と機能性を実現する材料とその製造法を合理的に設計するために、物質の構造を正確かつ詳細に評価する方法の開発研究

■ 極微デバイス機能システム研究センター

センター長 **江川 孝志**

新規半導体材料及び新機能デバイス・システムの研究開発並びに産業・生産技術に直結した技術の確立等を行い、これを通して教育・研究の進展に資することを目的としています。

研究分野	研究目的
ナノ構造の結晶成長及び物性評価	MOCVD 法を用いた窒化ガリウム系半導体の結晶成長及び物性評価に関する研究
発光デバイス (LED、レーザー)	窒化ガリウム系半導体を用いた発光デバイス及び白色照明への応用に関する研究
電子デバイス	AlGaIn/GaN ヘテロ構造を用いた高周波・高出力用デバイスに関する研究
フォトディテクター	紫外線及びガスセンサーに関する研究
超高効率太陽電池	積層型太陽電池の高効率化に関する研究

■ 高度防災工学センター

センター長 **張 鋒**

災害を予測・軽減・制御する技術の開発、巨大災害のプロセス、災害ポテンシャルの評価を通じて世界をリードする防災工学の拠点を形成します。諸工学に立脚した防災・減災サービスのフレーム構築及び社会実装を通じて災害に強い地域社会の構築に寄与することを目的としています。

研究分野	研究目的
災害制御研究部門	地震被害 <ul style="list-style-type: none"> 構造物（橋梁、建物）の損傷の制御 道路、港湾施設、ライフラインの損傷の制御 堤防・高盛土など土構造物の被害の制御 液状化による被害の制御 津波による被害の制御 想定を超える地震・津波による構造物の崩壊制御 風水害 <ul style="list-style-type: none"> 河川・内水氾濫による被害の防止・制御 高潮による被害の防止・制御
災害対応サービス研究部門	<ul style="list-style-type: none"> 東南海地震や巨大津波、豪雨災害に対して、防災施設整備状況を考慮した被災予測情報の提供 被害予測に基づく、防災減災のための防災施設整備施策へのフィードバック 被害予測に基づく、避難計画、帰宅困難者対策、早期復興支援、防災減災教育のための支援システム構築・提供 災害発生時における柔軟・正確で被災者心理を把握した情報通信技術の開発・提供 災害に強い情報通信・移動技術開発・提供
プロジェクト推進室	<ul style="list-style-type: none"> 諸専攻・他センター・他大学、及び行政・民間主体との連携 防災関連 PPP への参画 防災実務者などの受け入れ 技術者向け防災知識・技術の教育サービス 防災関連特許技術の利用推進 東アジア減災連携ネットワークの構築

■ 次世代自動車工学教育研究センター

センター長 **鵜飼 裕之**

次世代自動車工学教育研究センターは、エネルギー問題及び環境問題を一体的に解決する次世代自動車関連分野の研究、産業に結びつく次世代自動車技術の確立等を行うとともに、次世代自動車技術に関わる教育を行うことを目的としています。

生産技術分野、動力制御分野、パワーエレクトロニクス分野に渡る研究・開発を行うとともに、「工場長養成塾」、「3D-CAD 設計技術者育成講座」や本センターの研究・開発部門のリソースを活用した教育プログラムの創成を行います。

■ コミュニティ創成教育研究センター

センター長 **大貫 徹**

世界に先駆けて超高齢社会となった日本ではこれまで以上に科学技術の貢献が期待されています。とは言え、高齢者のケアだけに偏った技術貢献では社会の発展が望めません。いま求められているものは、高齢者が持続的に社会参加できる技術貢献です。それには工学と人文社会科学が融合することを通じて実現可能となる「高齢者の生活空間を視座とした技術貢献」という新しい発想が不可欠です。本センターは、こうした観点から、本学初の文理融合型センターとして、地域コミュニティを中心に多世代共生が可能となるような技術のあり方を理念的に追求すると同時に、実際に現場に出て、フィールドワークを通じて見出される、実践的な日常技術のあり方を追求することを目的としています。

主な活動
高齢者の身体機能を軽やかに支援することで屋外に出かける意欲を高め、その結果、地域コミュニティへの参加意欲や帰属意識が高まるような工学技術の開発と、それを担う人材育成
「高齢者の生活空間を視座とした技術貢献」という観点からの技術の価値評価方法の確立
自宅に閉じこもりがちな高齢者が屋外に出て、世代を超えた人たちと交わる「多世代共生コミュニティづくり」の支援

その他のセンター等

産学官連携センター

センター長 増田 秀樹

産の持つニーズと学のシーズをジョイントした、真に有効な技術の開発競争が大学、企業を巻き込んでますます熾烈になってきています。

産学官連携センターは、本学の産学官連携戦略の推進強化を図るため、企画・管理機能を持つ企画・管理部門と、技術移転の支援及びリエゾン活動を実践する知財活用部門の2部門で構成しています。

本学の産学官連携推進の中核的組織として、ワンストップ窓口の機能を充実し、産業界等との連携を推進しています。

企画・管理部門

産学官連携戦略の推進強化を図るための企画・管理を目的として活動しています。

■主な活動

ワンストップ窓口、センターの長期及び中期計画並びに年間計画の企画・立案、外部資金（共同研究、受託研究等）の受入及び契約、秘密保持契約の締結、センターの広報・事務

知財活用部門

共同研究創出、ベンチャー企業化支援、知的財産の管理・活用を推進することを目的として活動しています。

■主な活動

科学技術相談、リエゾニング等の産学官連携の推進、競争的資金による研究の推進、民間企業等との連携による共同研究の推進、地域のニーズに応じた公開講座やセミナー等開催、知的財産の創出支援、知的財産の評価、活用及び管理、技術移転の支援、研究成果に基づく大学発ベンチャーの育成支援、独創的な研究開発プロジェクトの推進、大学院生及び若手研究者を主体とする共同研究計画の支援、研究開発プロジェクトの推進のための先進諸国や産業界等の技術動向情報の収集及び収集成果の提供

工学教育総合センター

センター長 大貫 徹

工学教育総合センターは、入学から学修、卒業及び就職に至るまでを総合的に把握した上で、継続的な学生支援を推進すると同時に、本学の工学教育の質を向上することを目的としています。そのため、以下の三つのオフィスを設置し、互いに連携を持ちながら活動しています。

アドミッションオフィス

調査分析部門 / 入学者選抜のあり方に関する調査・分析
企画広報部門 / 入試に関する情報提供、大学説明会等の企画・立案
入試実施部門 / AO 入試の実施・評価

創造教育開発オフィス

工学教育創造部門 / 工学教育カリキュラムの開発、生涯学習、高大連携、公開講座の企画・立案
教育機能開発部門 / FD の実施、授業評価及びシラバスに関する調査・研究

キャリアサポートオフィス

キャリア支援部門 / 就職指導及び就職情報収集・管理・提供、ガイダンス、カウンセリング等の実施、インターンシップの実施
キャリア意識開発部門 / キャリア教育、キャリアデザインプログラムの作成

国際交流センター

センター長 岩本 雄二

国際交流センターは、平成17年4月1日の設置以来、国際社会に貢献できる人材の養成、及び国際的視点に立った大学間連携の推進等を目的として国際人材養成部門と国際連携部門から構成されています。

国際人材養成部門

国際社会に貢献できる人材の養成を目的とし、以下のような活動を行っています。

- 日本語教育や見学旅行をはじめ、留学生のための様々な教育・活動プログラムを実施
- 留学などを通じた海外の大学との人材交流を推進
- 海外同窓会など、帰国後の留学生の人的ネットワークを構築

国際連携部門

国際的な視点に立った大学間連携の推進を目的とし、以下のような活動を行っています。

- 国際戦略の企画・立案に必要な諸外国の科学技術政策や学術動向の調査・分析
- 海外の大学・研究所との交流協定の締結や共同研究の支援など、国際学術交流を推進
- 本学の国際的プレゼンス向上のための企画・立案

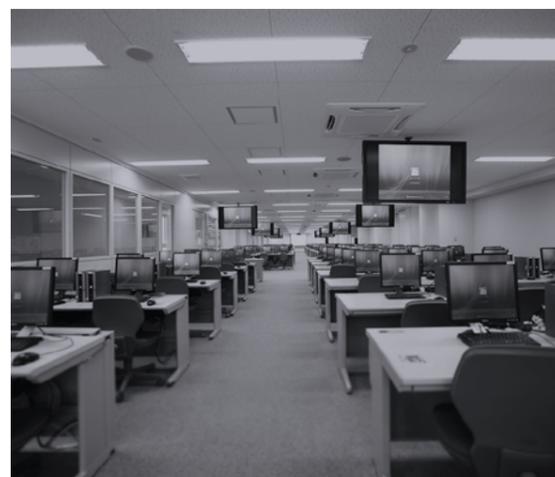
情報基盤センター

センター長 松尾 啓志

情報基盤センターは、名古屋工業大学内への電子情報基盤の提供と、この基盤を活用した教育、研究支援を行う組織として、平成18年4月に発足しました。情報基盤センターは、データベース部門、コースマネージメント部門、及びネットワーク・セキュリティ部門の3部門から構成されています。学内の情報インフラを提供するとともに、新しい事務システム、教育システムの開発も行っています。さらに情報基盤センターでは、情報ネットワーク、情報メディア、情報セキュリティの研究を行っています。

部門	教育・研究分野
データベース部門	事務、図書館における作業の電子化、データベース化 学内認証基盤及び IC カード運用 職員ポータル運用
コースマネージメントシステム部門	教育用計算機の保守、管理 教育支援システムの開発、運用 学生ポータル開発、運用
ネットワーク・セキュリティ部門	キャンパス情報ネットワークの運用 コンピュータシステムのセキュリティの管理

教育用計算機システム		
区分	種別・台数等	
UNIX サーバ他	計算サーバ、ファイルサーバ	
PC (Linux or Windows)	PC	計 524台
	センター演習1,2,3	計 205台
	サテライト1,2,3,4	計 254台
	PC ラボ	20台
	図書館	33台
	ゆめ空間	10台
	その他	2台



情報基盤センター



国際交流センター

■ 大型設備基盤センター

センター長 **種村 眞幸**

大型設備基盤センターは、学内の大型教育研究設備を管理運営し、学内外の共同利用を推進するとともに、大型教育研究設備の計画的整備を目的として、平成19年4月1日に発足しました。主な業務として、先端計測分析技術による学内外への教育研究支援、計測分析技術に関する基礎研究ならびに開発研究を行っています。また、研究成果の社会への還元等にも取り組んでいます。大型設備基盤センターが管理する設備は、受託試験制度により学外共同利用が出来ます。また、技術コンサルティングとして、利用者の利便を図って専門家が機器利用に関する様々な相談に応じます。

主要装置等（平成24年4月現在）

物理・表面計測系
透過型電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡、走査プローブ顕微鏡、X線マイクロアナライザー、X線回折装置、オージェ電子分光装置、光電子分光装置、2次イオン質量分析装置、集束イオンビーム照射装置、断面試料作製装置
化学分析・生命科学系
核磁気共鳴装置、固体核磁気共鳴装置、質量分析装置、熱分析装置、電子スピン共鳴装置、赤外ラマン分光装置、物質ダイナミクス解析装置、ICP発光分光分析装置、RI実験室、生命科学実験室
サービス系
共同工作室、SQUID 磁力計、ヘリウム液化機、測定技術相談室

■ リスクマネジメントセンター

センター長 **前田 千尋**

リスクマネジメントセンターは、災害、事件、事故などにより、大学構成員の生命や身体、大学の財産、名誉などに重大な損害が及ぶような状況において、迅速な対策を行うことで被害を最小限に抑え、大学の機能を維持することを目的としています。リスクマネジメントセンターに2つの部門を置き、非常時の対応とともに、平常時より危機管理を行います。

防災安全部門
・防災対策 ・安全衛生対策 ・構成員の防災意識涵養 ・非常時の被害拡大防止及び復旧対策
リーガルリスク部門
・法令及び本学諸規則の順守に伴い発生した非常時対応並びに再発防止策の策定 ・非常時における広報

■ 若手研究イノベータ養成センター

センター長 **増田 秀樹**

若手研究イノベータ養成センターは、国際的な研究水準で活躍し、将来、既存の専攻を横断する先導的融合分野での研究教育を牽引するとともに、イノベーションの創出や新研究領域の開拓等の取組の活性化に資する若手研究者（若手研究イノベータ）を養成することを目的として、平成21年6月に設置しました。

このセンターは、文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」により採択された「産学官連携による若手研究イノベータの養成」プログラムにより運営しています。

主な活動
先導的研究領域の研究計画策定及び研究の実施、特任教員の養成・支援、特任教員の審査基準の策定、審査の実施及び業績評価、センターの広報・事務

センター長 **増田 秀樹**

■ 教員再雇用センター

教員再雇用センターは、定年退職教員の雇用確保を図るとともに、本学の教育及び研究の進展に資することを目的としています。特命教員が担当する教育業務、特殊業務及び研究業務の調整を行います。

■ 保健センター

センター長 **中野 功**

保健センターは大学構成員の健康支援を使命とし、疾病の早期発見・早期治療、再発予防、発症予防そして健康増進を目指しています。医師（校医、産業医）、看護師、カウンセラーによる職員及び学生の健康支援、職場巡視も行っています。医師、看護師らによる診察・処置、健康相談を行うとともに安全衛生委員会、教務学生委員会、安全管理室等と連携し、定期健康診断、特殊健康診断と有所見者の事後措置を実施しています。

2階	学生相談室 / 集団検査室 / 会議室・センター長室 / その他
1階	診察受付 / 診察室 / 検査室 / 処置室 / 休養室 / 分析室 / 事務室 / その他

特殊健康診断
RI / X線取扱者特別健康診断（学生2回 / 年・教職員2回 / 年） 特定有害業務従事者特別健康診断（学生1回 / 年・教職員2回 / 年） VDT作業従事者特別健康診断（教職員1回 / 年）など

■ セラミックス科学研究教育院

院長 **春日 敏宏**

セラミックス科学研究教育院は、セラミックスを基軸にした教育と研究を相互作用的に発展させ、循環型社会の実現に貢献するために設置されています。セラミックス科学分野における世界水準を超える研究の推進と国際通用性を備えた人材を輩出することを目的としています。

セラミックス COE 教育部	セラミックス高等研究部
世界水準を有し、国際的視野を備えた人材、技術イノベーションに強い人材の育成 海外留学、研究インターンシップを取り入れた実践的教育による人材育成	環境、エネルギー、資源問題の解決に貢献するセラミックスの研究の推進 重点研究プログラム（エネルギー応用材料、環境調和材料、バイオマテリアル、次世代材料）の設定、若手研究者主導による共同研究の実施

連携機関
<p>海外</p> <p>仏・国立セラミックス工科大学院（ENSCI）・リモージュ大学・リール化学大学院（ENSCL）、 英・インペリアルカレッジロンドン・シェフィールド大学、 独・エルランゲン・ニュルンベルグ大学・イエナ大学・ダルムシュタット工科大学、 中・上海セラミックス研究所・北京化工大学・広州エネルギー研究所、韓・釜山大学・壇国大学など</p> <p>国内</p> <p>物質・材料研究機構、産業技術総合研究所、ファインセラミックスセンターなど 中京地域に集積するセラミックス関連研究機関・企業</p>

主な教育研究補助金採択状況

平成24年5月1日現在

事業名	プロジェクト名	内容
頭脳循環を加速化する若手研究者海外派遣プログラム	エネルギー物質を活用する生模倣型触媒開発のためのグローバルネットワーク (平成23年度～平成25年度)	若手研究者を海外に派遣し、従来通りの資源の安定供給を前提としない持続的未來社会を構築する技術の探索に向けた新たな枠組みの中で、生物模倣型触媒の科学を基軸とした国際研究拠点の形成をめざす。
	グリーンイノベーションを目指したセラミックス科学若手研究者国際ネットワーク形成 (平成22年度～平成25年度)	若手研究者を欧米諸国に派遣し、次世代のクリーンエネルギー創成・蓄積に関する優れた共同研究を行うことにより、将来の頭脳循環につながる世界水準の若手研究者を育成するもの。
若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム	次世代セラミックス科学若手研究者育成プログラム (平成21年度～平成25年度)	世界水準の研究レベルを有し、かつ国際的視野を備えた若手研究者を育成していくとともに、海外パートナー機関との連携を強化し、「セラミックス国際ネットワーク」形成を進めている。
テニユアトラック普及・定着事業（若手研究者の自立的な研究環境整備促進）	産学官連携による若手研究イノベータの養成 (平成21年度～平成24年度)	若手研究者の育成を目的とした「若手研究イノベータ養成センター」において、広く国内外から優秀な若手研究者を集め、任期制特任教員として採用してテニユア・トラックへ導入するプログラム。
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	セラミックスを基盤とするものづくり研究拠点形成に向けた若手研究者育成プログラム (平成21年度～平成24年度)	「次世代セラミックス科学若手研究者育成プログラム」を進展させ、若手研究者、大学院生、学部生の海外派遣を組み込んだ人材育成を行うとともに、国際協力関係の強化を目指す。
理工系学生応援プロジェクト	名工大 TIDA プログラム (平成21年度～平成24年度)	学部2年次（もしくは1年次）から4年次までの期間に、国際的に活躍する若手技術者・研究者を育成するという目的のもと、学習意欲に溢れる少数の学生を対象に、工学一般に関する基礎的な研究力を特別に育成する。
先端研究施設共用促進事業	表面分析装置の共同利用による材料開発の高度化 (平成21年度～平成24年度)	大型設備基盤センターに設置されている表面分析装置（FE-SEM、SPM、FE-EPMA、AES、SIMS、ESCA）を、廉価な料金で民間企業等に広く開放し、材料開発の高度化を推進する。
地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）	東海広域ナノテクものづくりクラスター構想 (平成20年度～平成24年度)	「世界を先導する環境調和型高度機能部材の創成」をコンセプトに、先進プラズマナノ科学・工学を核として、省エネ・環境負荷低減に貢献するナノ先進部材の高機能化やナノ加工技術の高度化に向けた研究開発を推進する。

プロジェクト研究所

■プロジェクト研究所は、学際プロジェクトや産学官連携に資する研究を推進するもので、事業に要する経費は、各年度2,000万円以上の外部資金をもって充て、設置期間は3年以上5年以下とすることを設置の条件としています。

平成24年4月現在

研究所の名称	研究代表者（研究所長）
トヨタ ロボティクス・ハプティクス研究所	坂口正道 准教授
先端ものづくりテクノ研究所	坂口正道 准教授
粉体工学研究所	藤 正督 教授
有機無機ハイブリッド触媒開発研究所	小澤智宏 教授
傾斜機能材料研究所	渡辺義見 教授
ヘテロエピタキシャルプロジェクト研究所	江川孝志 教授
セラミックス科学技術研究所	春日敏宏 教授
クリーンエア環境触媒研究所	小澤正邦 教授
工業用化学センサ研究所	栗田典明 准教授
医療介護健康情報学研究所	岩田 彰 教授
YAHAGI 地震工学技術プロジェクト研究所	堀越哲美 教授
日立ピアメカニクスモーションシステム研究所	岩崎 誠 教授
総合工学プロジェクト研究所	増田秀樹 理事
日本ガイシイノベーション研究所	森 秀樹 教授
藤本技術総合研究所	坂口正道 准教授
グリーン・コンピューティング研究所	伊藤孝行 准教授
国際音声技術研究所	徳田恵一 教授
日立ハイテクノロジーズ・メカトロニクス研究所	岩崎 誠 教授

役職員、経営協議会委員、教育研究評議会評議員

平成24年8月1日現在

学 長	高 橋 実
理事・副学長	木 下 隆 利
理事・副学長	増 田 秀 樹
理事・事務局長	前 田 千 尋
監 事	堀 龍 之
監 事	松 田 茂 樹

経営協議会委員

学内委員

高 橋 実	学 長
木 下 隆 利	理 事
増 田 秀 樹	理 事
前 田 千 尋	理 事
鶴 飼 裕 之	副 学 長
中 村 隆	副 学 長

教育研究評議会評議員

学 長	高 橋 実
理 事	木 下 隆 利
理 事	増 田 秀 樹
理 事	前 田 千 尋
副 学 長	鶴 飼 裕 之
副 学 長	中 村 隆
副 学 長	江 龍 修
副 学 長	小 畑 誠
附 属 図 書 館 長	松 尾 啓 志
お も ひ 領 域 長	一 瀬 郁 夫
し く み 領 域 長	喜 岡 涉
つ く り 領 域 長	市 村 正 也
な が れ 領 域 長	森 秀 樹

事務局

事 務 局 長	前 田 千 尋
事務局次長（企画戦略担当）	齊 藤 修
学 務 課 長	磯 部 剛 利
学 生 生 活 課 長	千 原 務
研 究 支 援 課 長	石 橋 和 哉
学 術 情 報 課 長	八 木 正 行
総 務 課 長	森 聡
企 画 広 報 課 長	三 田 晴 伸
人 事 課 長	廣 瀬 久 幸

副 学 長	鶴 飼 裕 之
副 学 長	中 村 隆
副 学 長	江 龍 修
副 学 長	小 畑 誠
附 属 図 書 館 長	松 尾 啓 志

学外委員

浅 野 幹 雄	豊田通商株式会社取締役副社長
生 方 眞 哉	株式会社生方製作所代表取締役会長
小 川 悦 雄	愛知県副知事（産業労働担当）
小野田 誓	公認会計士小野田誓事務所
榊 直 樹	学校法人東邦学園理事長
鈴木 直 樹	刈谷市副市長
戸 莉 創	公立大学法人名古屋市立大学理事長・学長
水 谷 尚 美	日本ガイシ株式会社顧問
横 山 裕 行	トヨタ自動車株式会社専務役員
吉 田 均	中部電力株式会社顧問

生命・物質工学教育類長	猪 股 克 弘
環境材料工学教育類長	五 味 學
機械工学教育類長	森 西 洋 平
電気電子工学教育類長	水 野 幸 男
情報工学教育類長	犬 塚 信 博
建築・デザイン工学教育類長	河 邊 伸 二
都市社会工学教育類長	富 永 晃 宏
共通教育代表	久 保 雅 弘
先進セラミックス研究センター長	藤 正 督
工学教育総合センター長	大 貫 徹
国際交流センター長	岩 本 雄 二

財 務 課 長	森 要 一
経 理 課 長	有 田 孝 一
施 設 企 画 課 長	渋谷 省 一
技 術 部 長	中 村 隆
技 術 部 次 長 （研究基盤課長）（共同利用課長）	小 澤 忠 夫
技 術 企 画 課 長	玉 岡 悟 司

役員・職員数

役員数

平成24年5月1日現在

学長			理事			監事			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1		1	3		3	2		2	6	0	6

教員数（本務者）

平成24年5月1日現在

年齢区分	教授			准教授			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
～24歳										0	0	0
25～34歳				2		2	24	3	27	26	3	29
35～44歳	4		4	72	4	76	30	3	33	106	7	113
45～54歳	72	3	75	48	5	53	3		3	123	8	131
55～64歳	53	3	56	9		9	1		1	63	3	66
65歳										0	0	0
計	129	6	135	131	9	140	58	6	64	318	21	339

職員数（本務者）

平成24年5月1日現在

事務職員			技術系職員			医療職員			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
69	50	119	44	13	57		1	1	113	64	177

※職員数（本務者）とは、特定有期雇用職員・再雇用職員を除く常勤職員。

歴代の校長・学長

区 分	氏 名	在 職 期 間
名古屋高等工業学校長	土 井 助三郎	明治38年 4月～大正 7年 4月
	武 田 五 一	大正 7年 4月～大正 9年 9月
	森 彦 三	大正 9年 9月～昭和 8年 9月
	土 屋 純 一	昭和 8年 9月～昭和14年 9月
名古屋工業専門学校長	平 田 徳太郎	昭和14年 9月～昭和20年11月
	結 城 朝 恭	昭和20年11月～昭和23年 8月
	清 水 勤 二	昭和23年 8月～昭和26年 3月
愛知県立高等工業学校長	（事務取扱）平 田 徳太郎	昭和18年 2月～昭和18年 9月
愛知県立工業専門学校長	造 賀 常 一	昭和18年 9月～昭和26年 3月
名古屋工業大学長	清 水 勤 二	昭和24年 5月～昭和34年 5月
	佐 藤 知 雄	昭和34年 5月～昭和44年 2月
	（事務取扱）城 戸 久	昭和44年 2月～昭和44年 9月
	（事務取扱）村 井 忠 一	昭和44年10月～昭和44年11月
	（事務取扱）山 田 保	昭和44年11月～昭和45年 1月
	（事務取扱）森 島 宗太郎	昭和45年 1月～昭和45年10月
	森 島 宗太郎	昭和45年11月～昭和47年10月
	佐 野 幸 吉	昭和47年11月～昭和53年10月
	武 藤 三 郎	昭和53年11月～昭和59年10月
	太 田 正 光	昭和59年11月～平成 2年10月
	吉 田 彌 智	平成 2年11月～平成 8年10月
	岡 島 達 雄	平成 8年11月～平成12年10月
	柳 田 博 明	平成12年11月～平成16年 1月
	松 井 信 行	平成16年 1月～平成22年 3月
高 橋 実	平成22年 4月～	

学生数

工学部第一部

平成24年5月1日現在

学科名	入学定員	収容定員	現 員														
			1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
生命・物質工学科	154	620	115 (0)	51 (0)	166 (0)	124 (2)	43 (4)	167 (6)	116 (1)	42 (0)	158 (1)	144 (1)	36 (2)	180 (3)	499 (4)	172 (6)	671 (10)
環境材料工学科	94	380	87 (2)	8 (0)	95 (2)	94 (1)	5 (1)	99 (2)	99 (2)	3 (0)	102 (2)	104 (1)	9 (2)	113 (3)	384 (6)	25 (3)	409 (9)
機械工学科	184	740	168 (7)	22 (1)	190 (8)	172 (7)	24 (0)	196 (7)	189 (9)	22 (1)	211 (10)	232 (9)	21 (1)	253 (10)	761 (32)	89 (3)	850 (35)
電気電子工学科	139	560	147 (5)	7 (0)	154 (5)	147 (3)	1 (0)	148 (3)	139 (3)	3 (0)	142 (3)	177 (6)	5 (1)	182 (7)	610 (17)	16 (1)	626 (18)
情報工学科	164	660	153 (2)	19 (0)	172 (2)	154 (2)	16 (1)	170 (3)	154 (1)	10 (0)	164 (1)	188 (2)	16 (2)	214 (4)	659 (7)	61 (3)	720 (10)
建築・デザイン工学科	80	320	54 (2)	30 (0)	84 (2)	65 (1)	20 (3)	85 (4)	54 (1)	25 (0)	79 (1)	82 (3)	25 (0)	107 (3)	255 (7)	100 (3)	355 (10)
都市社会工学科	90	360	84 (0)	11 (2)	95 (2)	87 (1)	13 (3)	100 (4)	79 (2)	14 (0)	93 (2)	103 (5)	14 (2)	117 (7)	353 (8)	52 (7)	405 (15)
工学創成プログラム	5		3 (0)	1 (0)	4 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)		3 (0)	3 (0)	1 (0)	4 (0)	10 (0)	3 (0)	13 (0)
機械工学科													1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
計	910 (10)	3,640 (20)	811 (18)	149 (3)	960 (21)	844 (17)	123 (12)	967 (29)	833 (19)	119 (1)	952 (20)	1,044 (27)	127 (10)	1,171 (37)	3,532 (81)	518 (26)	4,050 (107)

注1：() は、外国人留学生を内数で示す。() は、3年次編入学定員を示す。
 注2：平成16年度4月学科改組

工学部第二部

平成24年5月1日現在

学科名	入学定員	収容定員	現 員																	
			1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
物質工学科	5	25	5	1	6	6		6	4		4	3	3	6	14	3	17	32	7	39
機械工学科	5	25	5	1	6	6		6	5		5	5		5	25		25	46	1	47
電気情報工学科	5	25	5		5	6		6	5		5	5	1	6	34		34	55	1	56
社会開発工学科	5	25	7		7	4		4	4	2	6	5		5	17	2	19	37	4	41
応用化学科														1		1	1	0	1	1
機械工学科																		0	0	0
電気情報工学科															1	1	0	1	1	1
社会開発工学科															1		1	1	0	1
計	20	100	22	2	24	22	0	22	18	2	20	18	4	22	92	6	98	172	14	186

注：平成16年度4月学科改組

大学院工学研究科博士前期課程

平成24年5月1日現在

専攻名	入学定員	収容定員	現 員								
			1年次			2年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
物質工学専攻	100	200	87 (1)	23 (2)	110 (3)	97 (1)	21 (1)	118 (2)	184 (2)	44 (3)	228 (5)
機能工学専攻	100	200	99 (7)	11 (0)	110 (7)	107 (6)	2 (0)	109 (6)	206 (13)	13 (0)	219 (13)
情報工学専攻	120	240	127 (7)	7 (1)	134 (8)	138 (5)	5 (3)	143 (8)	265 (12)	12 (4)	277 (16)
社会工学専攻	75	150	60 (2)	20 (5)	80 (7)	72 (5)	13 (2)	85 (7)	132 (7)	33 (7)	165 (14)
産業戦略工学専攻	33 (16)	50 (16)	30 (2)	2 (0)	32 (2)	22 (3)	2 (0)	24 (3)	52 (5)	4 (0)	56 (5)
未来材料創成工学専攻	78	156	76 (2)	8 (0)	84 (2)	76 (2)	12 (1)	88 (3)	152 (4)	20 (1)	172 (5)
創成シミュレーション工学専攻	80	160	84 (4)	12 (5)	96 (9)	76 (4)	8 (2)	84 (6)	160 (8)	20 (7)	180 (15)
計	586 (16)	1,156 (16)	563 (25)	83 (13)	646 (38)	588 (26)	63 (9)	651 (35)	1,151 (51)	146 (22)	1,297 (73)

注1：() は、大学院規則第8条第3項に定める標準修業年限を1年以上2年未満とする定員を内数で示す。
 注2：() は、外国人留学生を内数で示す。
 注3：平成20年度大学院工学研究科改組。

大学院工学研究科博士後期課程

平成24年5月1日現在

専攻名	入学定員	収容定員	現 員											
			1年次			2年次			3年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
物質工学専攻	5	15	3 (0)		3 (0)	11 (3)	2 (2)	13 (5)	6 (2)	3 (2)	9 (4)	20 (5)	5 (4)	25 (9)
機能工学専攻	5	15	7 (2)		7 (2)	6 (4)	2 (2)	8 (6)	11 (3)	2 (1)	13 (4)	24 (9)	4 (3)	28 (12)
情報工学専攻	5	15	14 (4)	1 (1)	15 (5)	11 (1)		11 (1)	21 (10)	1 (1)	22 (11)	46 (15)	2 (2)	48 (17)
社会工学専攻	4	12	5 (2)	4 (1)	9 (3)	8 (2)	3 (2)	11 (4)	20 (4)	11 (4)	31 (8)	33 (8)	18 (7)	51 (15)
未来材料創成工学専攻	12	36	13 (5)	3 (1)	16 (6)	14 (4)	1 (0)	15 (4)	18 (6)	4 (2)	22 (8)	45 (15)	8 (3)	53 (18)
創成シミュレーション工学専攻	8	24	4 (1)	1 (1)	5 (2)	11 (4)	1 (0)	12 (4)	12 (3)	4 (2)	16 (5)	27 (8)	6 (3)	33 (11)
都市循環システム工学専攻									5 (0)	1 (0)	6 (0)	5 (0)	1 (0)	6 (0)
計	39	117	46 (14)	9 (4)	55 (18)	61 (18)	9 (6)	70 (24)	93 (28)	26 (12)	119 (40)	200 (60)	44 (22)	244 (82)

注1：() は、外国人留学生を内数で示す。
 注2：平成20年度大学院工学研究科改組。

平成24年度入学状況

工学部第一部

平成24年5月1日現在

学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生命・物質工学科	推薦	15	81 (39)	81 (39)	20 (11)
	前期	79	247 (77)	227 (67)	89 (25)
	後期	60	385 (110)	204 (57)	78 (18)
	私費	若干名	35 (24)	34 (23)	4 (4)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
環境材料工学科	推薦	20	65 (6)	65 (6)	24 (4)
	前期	39	118 (9)	105 (6)	44 (3)
	後期	35	149 (16)	75 (5)	38 (2)
	私費	若干名	17 (3)	17 (3)	4 (1)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)
機械工学科	推薦	15	42 (42)	42 (42)	17 (17)
	前期	129	304 (15)	298 (15)	134 (2)
	後期	40	372 (12)	175 (6)	49 (2)
	私費	若干名	34 (3)	33 (3)	6 (1)
	国費・政費	若干名	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	日韓	若干名	3 (0)	3 (0)	3 (0)
電気電子工学科	推薦	10	32 (2)	32 (2)	9 (1)
	前期	84	219 (5)	215 (5)	90 (3)
	後期	45	298 (11)	161 (8)	59 (4)
	私費	若干名	20 (1)	20 (1)	7 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)
情報工学科	推薦	20	71 (11)	71 (11)	30 (7)
	前期	94	334 (33)	298 (26)	94 (6)
	後期	50	312 (33)	184 (20)	53 (7)
	私費	若干名	14 (4)	14 (4)	6 (3)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)
建築・デザイン工学科	AO	3	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	前期	52	150 (46)	148 (46)	53 (17)
	後期	25	192 (47)	105 (25)	29 (12)
	私費	若干名	31 (15)	30 (14)	3 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
都市社会工学科	推薦	10	26 (6)	26 (6)	10 (2)
	前期	45	178 (28)	162 (26)	50 (5)
	後期	35	250 (34)	141 (15)	39 (2)
	私費	若干名	18 (16)	17 (15)	7 (6)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
工学創成プログラム	AO	5	8 (2)	8 (2)	4 (1)
計	推薦	90	317 (106)	317 (106)	110 (42)
	AO	8	10 (3)	10 (3)	6 (2)
	前期	522	1,550 (213)	1,453 (191)	554 (61)
	後期	290	1,958 (263)	1,045 (136)	345 (47)
	私費	若干名	169 (66)	165 (63)	37 (15)
	国費・政費	若干名	3 (1)	3 (1)	3 (1)
日韓	若干名	6 (0)	6 (0)	6 (0)	

注1：私費は、私費外国人留学生、国費は、国費外国人留学生、政費は、マレーシア政府派遣留学生、日韓は、日韓共同理工系学部留学生を示す。
注2：() は、女子を内数で示す。

工学部第二部

平成24年5月1日現在

学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
物質工学科	前期	5	25 (5)	24 (5)	6 (1)
機械工学科	前期	5	22 (1)	21 (1)	6 (1)
電気情報工学科	前期	5	33 (3)	31 (3)	6 (1)
社会開発工学科	前期	5	17 (0)	17 (0)	7 (0)
計	前期	20	97 (9)	93 (9)	25 (3)

注：() は、女子を内数で示す。

工学部第一部編入学・転入学

平成24年5月1日現在

学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生命・物質工学科	若干名	9 (3)	9 (3)	7 (2)	4 (1)
環境材料工学科	若干名	5 (0)	5 (0)	2 (0)	1 (0)
機械工学科	若干名	51 (0)	48 (0)	24 (0)	15 (0)
電気電子工学科	若干名	27 (0)	26 (0)	12 (0)	3 (0)
情報工学科	若干名	13 (0)	13 (0)	4 (0)	1 (0)
建築・デザイン工学科	若干名	17 (6)	17 (6)	4 (2)	2 (0)
都市社会工学科	若干名	7 (0)	6 (0)	1 (0)	1 (0)
計		129 (9)	124 (9)	54 (4)	27 (1)

注1：第一部募集人員の若干名には、3年次編入学定員10名を含む。
注2：() は、女子を内数で示す。

大学院工学研究科博士前期課程

平成24年5月1日現在

専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
物質工学専攻	推薦	35	41 (9)	40 (9)	40 (9)
	一般	65	119 (24)	119 (24)	77 (15)
	私費	若干名	4 (0)	3 (0)	1 (0)
	国費・政費・JICA・企業	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
機能工学専攻	推薦	39	40 (6)	40 (6)	40 (6)
	一般	61	148 (7)	138 (6)	73 (5)
	私費	若干名	9 (1)	9 (1)	4 (0)
	国費・政費・JICA・企業	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
情報工学専攻	推薦	42	44 (2)	44 (2)	43 (2)
	一般	78	146 (5)	143 (5)	91 (5)
	私費	若干名	23 (6)	20 (6)	8 (1)
	国費・政費・JICA・企業	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)
社会工学専攻	推薦	30	29 (10)	29 (10)	28 (9)
	一般	45	54 (10)	53 (10)	53 (9)
	私費	若干名	8 (5)	7 (4)	6 (4)
	国費・政費・JICA・企業	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
産業戦略工学専攻	推薦	7	8 (0)	8 (0)	8 (0)
	一般	17	26 (1)	25 (1)	18 (0)
	私費	若干名	2 (1)	2 (1)	1 (0)
	国費・政費・JICA・企業	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	2,3月選抜	9	8 (2)	8 (2)	8 (2)
未来材料創成工学専攻	推薦	27	32 (4)	32 (4)	31 (4)
	一般	51	69 (7)	66 (6)	57 (5)
	私費	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	国費・政費・JICA・企業	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
創成シミュレーション工学専攻	推薦	32	24 (4)	23 (4)	22 (4)
	一般	48	84 (13)	83 (12)	72 (7)
	私費	若干名	11 (4)	11 (4)	2 (2)
	国費・政費・JICA・企業	若干名	7 (2)	6 (2)	6 (2)
計	推薦	212	218 (35)	216 (35)	212 (34)
	一般	365	646 (67)	627 (64)	441 (46)
	私費	若干名	58 (17)	53 (16)	23 (7)
	国費・政費・JICA・企業	若干名	9 (3)	8 (3)	8 (3)
	2,3月選抜	9	8 (2)	8 (2)	8 (2)

注1：私費は、私費外国人留学生、国費は、国費外国人研究留学生、政費は、外国政府派遣大学院留学生、JICAは、国際協力機構（JICA）派遣留学生、企業は、企業奨学生を示す。
注2：() は、女子を内数で示す。

大学院工学研究科博士後期課程

平成24年5月1日現在

専攻名		募集人員	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
物質工学専攻	一般(1次)	5	3	(0)	3	(0)	3	(0)	3	(0)
	一般(2次)	若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)		
	国費・政費	若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)		
機能工学専攻	一般(1次)	5	6	(0)	6	(0)	6	(0)	7	(0)
	一般(2次)	若干名	2	(0)	2	(0)	2	(0)		
	国費・政費	若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)		
情報工学専攻	一般(1次)	5	8	(1)	8	(1)	8	(1)	15	(1)
	一般(2次)	若干名	7	(0)	7	(0)	7	(0)		
	国費・政費	若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)		
社会工学専攻	一般(1次)	4	5	(2)	5	(2)	5	(2)	9	(4)
	一般(2次)	若干名	5	(3)	5	(3)	5	(3)		
	国費・政費	若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)		
未来材料創成工学専攻	一般(1次)	12	13	(2)	13	(2)	13	(2)	16	(3)
	一般(2次)	若干名	3	(1)	3	(1)	3	(1)		
	国費・政費	若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)		
創成シミュレーション工学専攻	一般(1次)	8	5	(2)	5	(2)	5	(2)	5	(1)
	一般(2次)	若干名	1	(0)	1	(0)	1	(0)		
	国費・政費	若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)		
計	一般(1次)	39	40	(7)	40	(7)	40	(7)	55	(9)
	一般(2次)	若干名	18	(4)	18	(4)	18	(4)		
	国費・政費	若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)		

注1：国費は、国費外国人研究留学生、政費は、外国政府派遣大学院留学生を示す。

注2：()は、女子を内数で示す。

注3：情報工学専攻の一般入試(1次)に国費留学生2名含む。

社会工学専攻の一般入試(1次)に国費留学生1名含む。

未来材料創成工学専攻の一般入試(1次)に国費留学生1名含む。

創成シミュレーション工学専攻の一般入試(1次)に国費留学生1名含む。

平成24年度入試出身学校所在都道府県別調

平成24年5月1日現在

地区	第一部			第二部				
	人数	比率	明細	人数	比率	明細		
北海道	3	0.3	—	0	0.0	—		
東北	8	0.8	—	0	0.0	—		
関東 甲信越	22	2.3	茨城	3	1	4.1	茨城	0
			栃木	3			栃木	0
			群馬	1			群馬	0
			埼玉	0			埼玉	0
			千葉	1			千葉	0
			東京	0			東京	0
			神奈川	0			神奈川	0
			新潟	1			新潟	0
			山梨	2			山梨	0
			長野	11			長野	1
東海 北陸	828	86.3	富山	3	19	79.2	富山	0
			石川	5			石川	0
			福井	21			福井	0
			岐阜	103			岐阜	2
			静岡	33			静岡	1
			愛知	572			愛知	16
			三重	91			三重	0
近畿	36	3.8	滋賀	8	4	16.7	滋賀	2
			京都	5			京都	1
			大阪	9			大阪	0
			兵庫	9			兵庫	0
			奈良	1			奈良	1
			和歌山	4			和歌山	0
			鳥取	2			鳥取	0
中国 四国	31	3.2	島根	2	0	0.0	島根	0
			岡山	10			岡山	0
			広島	9			広島	0
			山口	0			山口	0
			徳島	2			徳島	0
			香川	1			香川	0
			愛媛	5			愛媛	0
			高知	0			高知	0
			九州	10			1.0	—
その他	22	2.3	—	0	0.0	—		
計	960	100.0	—	24	100.0	—		

奨学生数

平成24年3月1日現在

区分	独立行政法人 日本学生支援機構			地方公共団体	財団法人等	奨学生合計	学生数に対する比率	
	第一種	第二種	私費 外国人留学生 学習奨励費					
工学部	第一部	450	492	16	14	51	1,023	25.5%
	第二部	35	21	0	1	5	62	20.1%
工学 研究科	博士前期	342	132	10	0	29	513	38.4%
	博士後期	24	1	4	0	22	51	22.0%

注：重複受給を含むため、延べ人数



● 就職状況

平成24年5月1日現在

(1) 就職率

出身区分	求職者	求人倍率	就職者	就職率
工学部	第一部	20.7倍	273	96.1%
	第二部		88	91.7%
大学院工学研究科	博士前期課程	10.5倍	607	98.7%
	博士後期課程	—	15	83.3%

(2) 主な就職先〔職場復帰者を除く〕

産業界〔3名以上〕

就職先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
デンソー	3		27		30
アイシン・エイ・ダブリュ	9	3	7		19
トヨタ自動車	2		17		19
中部電力	4		12		16
豊田自動織機			12		12
フタバ産業	7	3	1		11
三菱電機			11		11
トヨタ紡織	1		9		10
アイシン精機	4		6		10
アドヴィックス	2		8		10
東海旅客鉄道			9		9
ブラザー工業			8	1	9
イビデン	3		5		8
セイコーエプソン	1		7		8
三菱電機メカトロニクスソフトウェア	1		7		8
日本ガイシ			7		7
東海ゴム工業			7		7
トヨタコミュニケーションシステム	1		6		7
西日本電信電話	1		6		7
本田技研工業	4		3		7
ヤマザキマザック	1		6		7
旭化成ホームズ	3		3		6
エヌ・ティ・ティ・データ	1		5		6
川崎重工業	1		5		6
スズキ	1		5		6
日本車輛製造			6		6
LIXIL	2		4		6
京セラ	2		3		5
小島プレス工業	4		1		5
東レ	1		4		5
日本特殊陶業	2		3		5
パナソニック	1		4		5
浜松ホトニクス	1		4		5
日立製作所	3		2		5
三菱自動車工業			5		5
リンナイ	2		3		5

就職先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
J S R			4		4
ジェイテクト	3		1		4
清水建設	3		1		4
新日本製鐵			4		4
竹中工務店	1		3		4
東芝			4		4
トーエネック	1	1	2		4
トヨタ車体		1	3		4
トヨタトミ	4				4
日立ソリューションズ			4		4
積水ハウス	1		2		3
旭硝子			3		3
イノアックコーポレーション	1		2		3
大林組	1		2		3
小松製作所			3		3
セキスイハイム中部	2	1			3
ダイキン工業			3		3
大成建設	2		1		3
大豊工業	2		1		3
大和ハウス工業	1		2		3
高砂電気工業	1	1	1		3
T Y K	2		1		3
豊田合成			3		3
豊田通商	1		2		3
豊田鉄工	2		1		3
日東電工			3		3
パロマ			3		3
日立システムズ			3		3
富士通VLSI			3		3
マキタ			3		3
村田製作所			3		3
ヤフー			3		3

※ 産業界は、同人数の社名は五十音順とする。官公庁は、教育・研究機関を除く。

教育・研究機関

就職先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
名古屋市立工芸高校		2			2
とよたエコプロジェクト			1		1
立命館大学				1	1
大学機関(インド)				1	1
河南城建学院				1	1
河南大学				1	1
中国大学				1	1
大阪市立大学(研究員)				1	1
埼玉大学(研究員)				1	1
東京大学(研究員)				1	1
名古屋工業大学(技術職)		1			1
Carnegie Mellon University(研究員)				1	1
同済大学(研究員)				1	1
株式会社なる			1		1
計	0	3	2	10	15

官公庁

就職先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
名古屋市	6	2	4		12
愛知県	1		7		8
三重県	3		2		5
岐阜県	1		2		3
豊田市		2			2
大阪税関	1				1
宮内庁	1				1
経済産業省中部経済産業局	1				1
国土交通省中部地方整備局			1		1
最高裁判所			1		1
林野庁関東森林管理局			1		1
犬山市	1				1
岡崎市			1		1
香川県	1				1
刈谷市	1				1
岐阜市	1				1
高知市			1		1
小牧市		1			1
滋賀県			1		1
津海市			1		1
東海市			1		1
豊橋市	1				1
長野県			1		1
浜松市			1		1
三重県警察	1				1
四日市市			1		1
中国交通管理局				1	1
計	20	5	26	1	52

平成24年5月1日現在

● 進学状況

(1) 進学率

出身区分	卒業・修了者	進学者	進学率
工学部	第一部	923	65.4%
	第二部	137	18.2%
大学院工学研究科(博士前期課程)	681	31	4.6%

(2) 進学先

進学先	出身			計
	学部		大学院	
	第一部	第二部	博士前期	
名古屋工業大学	547	*1 24	*2 29	600
名古屋大学	28		2	30
東京工業大学	6			6
奈良先端科学技術大学院大学	4			4
大阪大学	3			3
京都大学	3			3
九州大学	2			2
東京大学	2			2
岐阜県立情報科学芸術大学院大学	1			1
上越教育大学教職大学院		1		1
中部大学	1			1
筑波大学	1			1
東京農工大学	1			1
東北大学	1			1
豊橋技術科学大学	1			1
福井大学	1			1
北陸先端科学技術大学院大学	1			1
山口大学	1			1
計	604	25	31	660

※ 学部の進学先は大学院博士前期(修士)課程、大学院博士前期課程の進学先は大学院博士後期課程とする。
 *1 第二部学生から、大学院博士後期課程へ進学した者のうち1名は、就職者を含む(進学者数と現職者数の双方に示す)。
 *2 大学院博士前期課程から、博士後期課程へ進学した者のうち2名は、就職者を含む(進学者数と現職者数の双方に示す)。

外国人留学生数

平成24年度 外国人留学生数一覧（国・地域別）

平成24年5月1日現在

区分 国・地域	国費等外国人留学生				私費外国人留学生										計												
	学部 生	学部 研究生 等	大学院		学部 生	学部 研究生 等	外国政府派遣等留学生				その他				学部 生	学部 研究生 等	大学院 生	計									
			博士 前期	博士 後期			計	計	計	計	計	計															
													計	計					計	計							
アフガニスタン			4 (2)	5												3 (1)			3 (1)	7 (3)	5		12 (3)				
アルジェリア																			1 (1)			1 (1)	1	1 (1)			
バングラデシュ				1																		2	1 (1)	3			
ブラジル	1		3 (1)																				1	3 (1)	4 (1)		
カンボジア	1																						1		1		
中国			5 (2)	10 (6)						2	2	34 (12)	33 (9)	44 (13)	30 (9)					2 (2)	143 (45)	34 (12)	33 (9)	49 (15)	42 (15)	2 (2)	160 (53)
台湾												1	1						1	1	4	1	1	1	4		
エジプト																			1 (1)	1 (1)				1 (1)	1 (1)		
エチオピア				1																				1	1		
フィンランド																					2 (1)	2 (1)		2 (1)	2 (1)		
フランス														1							3 (1)	4 (1)		1 (1)	3 (1)	4 (1)	
インド	1		1 (1)	2										1	5						6	1	2 (1)	7	10 (1)		
インドネシア				1					1	1				1	1						2 (2)		1 (1)	3 (1)	4 (2)		
イラク				1 (1)																				1 (1)	1 (1)		
韓国	10										8	8	2	3	2						15 (3)	26 (4)	2 (1)	3 (1)	2 (1)	33 (5)	
マレーシア									2		17 (5)	2		3 (1)							5 (1)	17 (5)		5 (1)	22 (6)		
モンゴル												1									1	1			2 (1)		
ミャンマー				1																				1 (1)	2 (1)		
ネパール															1						1			1	1		
パキスタン				1 (1)																				1 (1)	1 (1)		
フィリピン				1											1						1			2	2		
サウジアラビア									1 (1)			1 (1)											1 (1)		1 (1)		
スロバキア	1 (1)																						1 (1)		1 (1)		
スペイン				1																			1 (1)	1 (1)	2 (1)		
スリランカ																					2				2		
シリア				1								1									1	1		1	2		
タイ																							1	1	1		
チュニジア				1																				1	1		
トルコ												1	2 (1)								3 (1)	1	2 (1)		3 (1)		
トルクメスタン				1																			1		1		
イギリス																					1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)		
ベトナム												21 (4)	1	4	2						28 (4)	21 (4)	1	4	2	28 (4)	
計	16 (1)	0 (0)	15 (6)	26 (8)	0 (0)	2 (2)	59 (17)	23 (7)	0 (0)	1 (1)	5 (0)	29 (8)	68 (18)	37 (9)	57 (15)	51 (14)	0 (0)	2 (0)	11 (7)	226 (63)	107 (26)	39 (9)	73 (22)	82 (22)	11 (7)	2 (2)	314 (88)

注：()内は女子を内数で示す。
 国費等外国人留学生には日韓共同理工系学部留学生10名、外国政府派遣等留学生には日韓共同理工系学部留学生8名を含む。
 ※「研究生」には、「短期留学生」(主として大学間交流協定に基づいて母国の大学に在籍し、必ずしも学位取得を目的としない、概ね1学年以内の1学期間又は複数学期教育を受ける留学生)を含む。

学術交流協定締結状況

大学間学術交流協定数	52
部局間学術交流協定数	11
合計国・地域数	24

* 学生交流について：● 授業料等不徴収の条項あり
 ○ 授業料等不徴収の条項なし

平成24年5月1日現在

国・地域	大学名/機関名 (本学締結部局・附属図書館)	部局間	締結年月日	おもな交流内容				
				* 学生 交流	教職員 交流	共同 研究	資料 交換	
アフガニスタン	カブール大学		2005.11.22	○	○	○	○	
バングラデシュ	バングラデシュ工科大学		1999. 8.31	○	○	○	○	
	陝西科技大学		1990. 9. 6	○	○	○	○	
	清華大学		1994.10.10	●	○	○	○	
	西安交通大学		1996.11.18	●	○	○	○	
	浙江大学		1997. 2.28	○	○	○	○	
	北京理工大学		1997.10.13	○	○	○	○	
	北京化工大学		2005. 2.23	●	○	○	○	
	北京化工大学 炭素繊維と複合材料研究所 (本学先進セラミックス研究センター)	○	2007.11.21		○	○	○	
	同済大学		2006. 6. 6	●	○	○	○	
	中国科学院半導体研究所		2007. 5.18		○	○	○	
	中国科学院広州能源研究所 (本学セラミックス科学研究教育院)	○	2010.11.19	○	○	○	○	
	復旦大学		2007.12.30	○	○	○	○	
	中山大学		2008. 5. 9	●	○	○	○	
	四川省社会科学院		2008. 11.5	○	○	○	○	
廈門大学 (本学未来材料創成工学専攻)	廈門大学 (本学未来材料創成工学専攻)	○	2009. 1.29	○	○	○	○	
	大連東軟信息学院		2010. 4.12	●	○	○	○	
	長春大学図書館 (本学附属図書館)	○	1995. 1.17		○		○	
	吉林大学図書館 (本学附属図書館)	○	1995. 1.16		○		○	
	アナ大学		1996. 9. 5	●	○	○	○	
	インド工科大学ボンベイ校		2002. 6.19	●	○	○	○	
	中央ガラス・セラミックス研究所		2005. 6. 2		○	○	○	
	デリー大学		2007. 6.29	●	○	○	○	
	インド国立科学研究所		2009. 2.24	●	○	○	○	
	インドネシア	ウダヤナ大学		2003.10.14	●	○	○	○
漢陽大学校		2003. 3.10	●	○	○	○		
韓国	ソウル国立大学電気情報工学専攻 (本学情報工学専攻)	○	2005. 9.20		○	○	○	
	明知大学校		2010. 9.30	●	○	○	○	
	マレーシア	マラー工科大学		2005. 7. 8	●	○	○	○
マレーシア	マレーシア工科大学		2006. 6.29	●	○	○	○	
オマーン	サルタン カブス大学		2003. 3. 5	●	○	○	○	
タマサート大学		2004. 3.11	●	○	○	○		
タイ	泰日工業大学		2007.10.30	●	○	○	○	
	チュラロンコン大学		2008.11.14	●	○	○	○	
台湾	国立台北科技大学		2005. 8.16	●	○	○	○	
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー 物質科学研究所		2008. 2.21	●	○	○	○	
	ハノイ工科大学		2008. 9.18	●	○	○	○	
オセアニア	オーストラリア	シドニー工科大学		1997. 8. 8	●	○	○	○
	ブルガリア	ペリコ・タルノボ大学 (本学情報工学専攻)	○	2008. 4.23		○	○	○
フィンランド	アールト大学		2003. 1.31	●	○	○	○	
	リモージュ大学、国立セラミックス工学大学院		2003. 2.18	●	○	○	○	
	リール国立化学大学院		2003. 2.19	●	○	○	○	
	フランス	EFREI		2006.10. 3	●	○	○	○
	ESTP		2009. 3.11	●	○	○	○	
	ESIGELEC		2010. 3. 8	●	○	○	○	
	ポワティエ大学		2010.10. 5	●	○	○	○	
	ドイツ	ケムニッツ工科大学電気情報工学部 (本学情報工学専攻)	○	2006.10.23		○	○	○
	エルランゲン・ニュルンベルグ大学		2011. 3.11	●	○	○	○	
	イタリア	ミラノ大学		2004. 3.30	○	○	○	○
パドバ大学 (本学情報工学専攻)	○	2011. 1.17	○	○	○	○		
ポーランド	ボズナン工科大学情報経営工学科 (本学情報工学専攻)	○	2006.12.29		○	○	○	
ルーマニア	ヤシ「アレクサンドルーイオンクザ」大学		1999. 8.10	○	○	○	○	
ロシア	メンデレーフ・ロシア化学技術大学		1991. 5.16	○	○	○	○	
スペイン	バレンシア州立工芸大学		2000.11.14	●	○	○	○	
	インペリアル・カレッジ・ロンドン		1991. 6. 3	○	○	○	○	
	リーズ大学		1991. 6. 4	○	○	○	○	
英国	リーズ大学粒子科学工学研究所 (本学先進セラミックス研究センター)	○	2007.11. 6		○	○	○	
	シェフィールド大学		2005. 7. 8		○	○	○	
北米	アーカンソー大学フォートスミス校		2007. 5.16	○	○	○	○	
	クレムソン大学		2008. 2. 7	○	○	○	○	
	ノースウェスタン大学		2008. 4.23	○	○	○	○	
フロリダ大学		2010. 7.28	○	○	○	○		
南米	ブラジル	ブラジリア大学		1999. 1. 7	●	○	○	○

海外拠点

■ 名古屋工業大学北京事務所

所長 藤 正督

名古屋工業大学北京事務所は、本学の中国における海外拠点として、北京化工大学内に平成23年6月に設置されました。

本学情報の発信、留学希望者に対する情報提供や支援、本学と諸外国の研究者による共同研究等の支援や学術・教育交流の推進等を目的としています。

住所：北京市北三环东路15号、100029北京化工大学・科技大厦3階309号



学生生活上の施設等

【大学会館】

大学会館には大食堂、カフェテリア方式食堂、喫茶室、理髪店、旅行カウンター、売店（書籍、文房具類、生活用品、電気・電子機器等）があります。

また、学生が使用できる集会室等もあります。

3階	集会室 女子談話室 カウンセラーズカフェ その他
2階	集会室 カフェテリア食堂 売店（書籍、文房具類、生活用品、電気・電子機器等） 理髪店 旅行カウンター その他
1階	就職資料室 大食堂 コンビニ「すみっこ」 カフェ「ブルーメ」 その他



【NITech マート】

NITech マートには、1階はコンビニ「はじっこ」、2階はラウンジカフェがあり、昼夜利用することができます。

また、「はじっこ」内には、ATMが設置されているほか、「ラウンジカフェ」は食事の場だけでなく、コミュニケーションの場として利用することができます。



【木曾駒高原セミナーハウス】

このセミナーハウスは、本学の学生・職員の研修及び健康増進を図るために設けられた施設です。長野県木曾郡木曾町の木曾駒が岳の山麓で、正面に御岳を臨む風光明媚なところにあります。課外活動、クラブ、研究室等の活動、研修、親睦等に利用されています。

1階	集会室兼研修室 和室 厨房 寝室 管理人室 その他
地階	浴室 洗面所 その他

【恒和寮】

恒和寮は、学生生活のための良好な環境を提供し、規律ある共同生活を通して教養を高め、学園生活の充実に資するために設けられた学生寮です。食堂はなく、原則として外食ですが、共同炊事場である補食室で簡易な炊事を行うことができます。

共通施設	集会室 補食室 洗面所 浴室 洗濯室
居室	A棟（2階建）16室（個室） B棟（4階建）100室（個室）

【国際交流会館】

国際交流会館は、本学が推進する諸外国との教育及び研究上の国際交流に寄与することを目的として設けられた外国人留学生及び外国人研究者の居住用の施設です。

留学生の入居開始は毎年4月と10月、入居期間は6カ月以内です。留学生たちが会館のロビーや和室で会合やパーティーを開くこともあります。

家族棟（2階建）	家族室	2室
夫婦棟（3階建）	夫婦室	6室
单身棟（5階建）	单身室	54室
	洗濯室	5室
管理棟（1階建）	事務室 相談室 トランクルーム 和室 談話ホール 図書・資料コーナー	



平成23年度財政状況

収入

(単位:百万円)

区分	決算額
運営費交付金	4,790
自己収入	3,625
学生納付金収入	3,371
雑収入	254
外部資金関係収入	2,235
施設整備費補助金等	641
施設整備費補助金	616
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25
前年度からの繰越金	211
計	11,502

注1: 外部資金関係収入については、<外部資金関係内訳>を参照。
注2: 前年度からの繰越金については、平成23年度支出分のみを記載。

<外部資金関係内訳>

(単位:百万円)

区分	件数	決算額
寄附金	472	229
受託研究費	111	928
共同研究費	237	543
受託事業費	16	64
共同事業費	1	2
科学技術人材育成費補助金	1	165
建築基準整備促進補助金事業	1	9
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1	54
研究者海外派遣基金助成金	1	15
研究開発施設共用等促進費補助金	1	44
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1	33
ぎふ技術革新センター運営協議会共同研究助成事業助成金	1	3
間接経費(科学研究費補助金等)	242	146
計	1,086	2,235

(注) 寄附金の決算額には、未収収益等を含む。

科学研究費補助金

(単位:千円)

件数	金額
225	590,176

支出

(単位:百万円)

区分	決算額
人件費	6,041
物件費	2,477
教育経費	698
研究経費	913
教育研究支援経費	307
一般管理費	560
外部資金関係事業費	2,196
施設整備費補助金等事業費	641
翌年度への繰越金	147
計	11,502

知的財産収入

(単位:千円)

内訳	金額
特許権	8,166
著作権	0
ノウハウ	62,757
有体物	3,010
合計	73,933

学内配置図



2号館



1号館



22号館



附属図書館

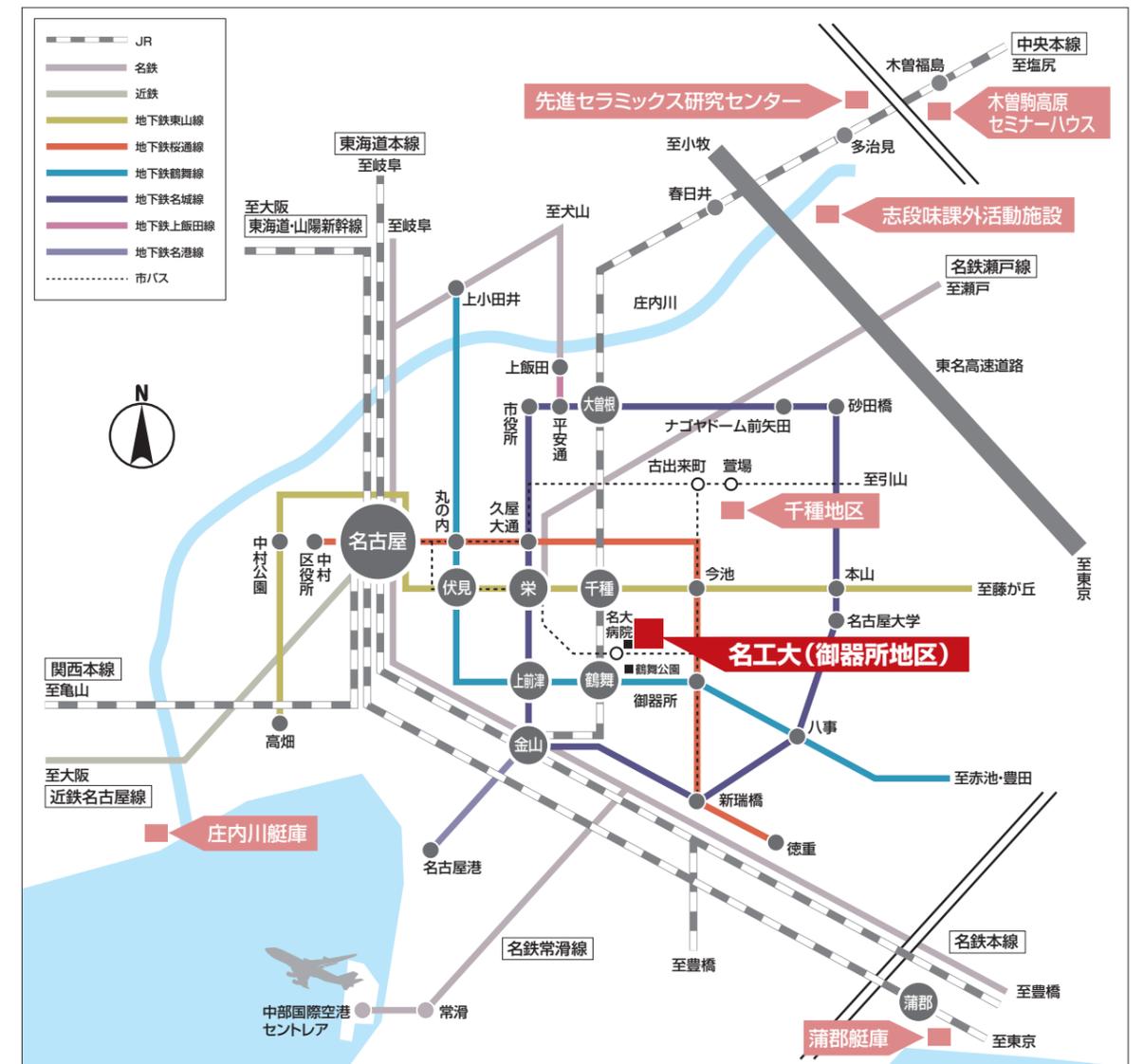
土地・建物

平成24年5月1日現在

区分	建物 (単位:m ²)	土地 (単位:m ²)	所在地
御器所団地	専門学科・共通教育等 101,502 本 部 棟 3,299 附 属 図 書 館 5,577 教 育 研 究 セ ン タ ー 1,679 ものづくりテクノセンター (986) 極微デバイス機能システム研究センター (530) 次世代自動車工学教育研究センター (97) コミュニティ創成教育研究センター (66) 産 学 官 連 携 セ ン タ ー 3,748 国 際 交 流 セ ン タ ー 239 情 報 基 盤 セ ン タ ー 1,230 大 型 設 備 基 盤 セ ン タ ー 1,075 保 健 セ ン タ ー 509 講 堂 1,551 体 育 館 2,479 55号館 (課外活動共用施設) 1,729 大 学 会 館 4,478 国 際 交 流 会 館 2,155 N I T ク ラ ブ 264 校 友 会 館 589 N I T e c h マ ー ト 303 そ の 他 2,513 小 計 134,919	138,664	〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町 電話 052(735)5000
千種団地	千 種 運 動 場 412 学 寮 (恒 和 寮) 2,933 小 計 3,345	34,439 7,336 41,775	〒464-0083 名古屋市千種区北千種二丁目512-1 電話 052(711)2742
先進セラミックス研究センター	2,759	20,943	〒507-0071 多治見市旭ヶ丘十丁目6-29 電話 0572(27)6811
多治見駅前地区 先進セラミックス研究センター オープンラボ他	*a 1,195 *a (750) *a (445)		〒507-0033 多治見市本町三丁目101-1 (クリスタルプラザ多治見4階) 電話 0572(24)8110
蒲 郡 艇 庫	170	*a 200	〒443-0014 蒲郡市海陽町1-4-1
庄 内 川 艇 庫	376	635	〒454-0944 名古屋市市中川区大蠟郷町字西流358-3
志 段 味 課 外 活 動 施 設	246	*a 7,683 87	〒463-0002 名古屋市守山区大字中志段味字南原2678 電話 052(736)1322
木 曾 駒 高 原 セ ミ ナ ー ハ ウ ス	378	*a 4,628	〒397-0002 長野県木曾郡木曾町新開字水沢129-10 電話 0264(23)7623
狭 間 住 宅	2,669	2,981	〒466-0062 名古屋市昭和区狭間町27
合 計	144,862 *a 1,195	212,681 *a 4,915	

*a: 借上げ数量を、外数で示す。
() は、内訳を示す。

位置図



名工大 (御器所地区) への経路





国立大学法人

名古屋工業大学 概要

平成 24 年 8 月発行

発行
名古屋工業大学

所在地
〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町

TEL 052-735-5000

URL <http://www.nitech.ac.jp>

編集
名古屋工業大学企画広報課 広報室

表紙デザイン
NIT DESIGN PROJECT